

平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 長谷川 慎也
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月5日

上場取引所 東

TEL 03-5156-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,170,246	—	296,488	—	288,419	—	173,509	—
20年3月期第1四半期	1,182,864	△2.9	203,881	△25.2	205,466	△25.1	122,810	△24.9

	基本的1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4,082	16	—	—
20年3月期第1四半期	2,825	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	6,082,339	—	4,277,960	—	70.3	101,094	12	
20年3月期	6,210,834	—	4,276,496	—	68.9	100,321	46	

(注)純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,768,000	1.2	830,000	2.7	835,000	4.3	503,000	2.4	11,799.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、8頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、9頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 44,870,000株 20年3月期 44,870,000株

② 期末自己株式 21年3月期第1四半期 2,553,396株 20年3月期 2,242,073株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 42,504,235株 20年3月期第1四半期 43,469,272株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8頁及び20頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表は、会計監査人による監査を受けておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

《 1. 連結経営成績に関する定性的情報 》

1. 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、料金競争やMVNO^(*)の新規参入など、事業者間の競争環境はますます激化しております。

そのような市場環境のなか、当第1四半期において当社グループは、「FOMA」をご利用で「ファミ割MAX50」をご契約のお客様などを対象に家族間通話 24 時間無料を開始するとともに、「タイプSSバリュー」などの基本使用料の値下げを決定いたしました。また、「FOMA 906i」シリーズなどの新端末の販売や、自宅などのブロードバンド環境で携帯電話を利用できる「ホームU」の提供を開始いたしました。加えて、昨年導入した新たな割引サービスや新販売モデルなど市場環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの定着に引き続き取り組みました。

4 月には当社グループが変革するためのビジョンとして「新ドコモ宣言」を発表し、お客様に深く、長くご愛用いただけるよう、ドコモプレミアクラブ会員様向けサービスの充実などを進めてまいりました。

これらの取り組みの結果、当四半期連結累計期間の業績は、営業収益 1 兆 1,702 億円、営業利益 2,965 億円となりました。また、税引前利益 2,884 億円から税金等を控除した四半期純利益は 1,735 億円となりました。

(*) Mobile Virtual Network Operator の略。無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間 (2008.4.1~2008.6.30)	(参考) 2008年3月期 第1四半期連結累計期間 (2007.4.1~2007.6.30)
営業収益	11,702	11,829
営業費用	8,738	9,790
(営業利益)	2,965	2,039
営業外損益(△費用)	△81	16
(税引前利益)	2,884	2,055
法人税等	1,180	826
持分法投資損益(△損失)	31	△1
少数株主損益(△利益)	△0	△0
四半期純利益	1,735	1,228
E B I T D A マージン(*)	40.1%	32.7%

(*) 算出過程については、19頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第1四半期連結累計期間
無線通信サービス	9,775	10,623
携帯電話収入	9,364	10,327
音声収入	5,703	7,028
(再掲)「FOMA」サービス	4,866	5,213
パケット通信収入	3,661	3,298
(再掲)「FOMA」サービス	3,477	2,911
PHS収入	—	38
その他の収入	411	258
端末機器販売	1,928	1,206
(営業収益合計)	11,702	11,829

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第1四半期連結累計期間
人件費	632	628
経費	5,440	6,335
減価償却費	1,685	1,771
固定資産除却費	60	76
通信設備使用料	823	881
租税公課	97	98
(営業費用合計)	8,738	9,790

2. セグメント別の業績

(1) 携帯電話事業

当四半期連結累計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し78万契約増の5,363万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は、携帯電話契約数の84.3%を占める4,520万契約となりました。

また、昨年8月に導入した「ファミ割MAX50」などの新割引サービスは、当四半期連結累計期間末で約2,590万契約、同じく昨年11月に導入した「バリュープラン」は、約890万契約とそれぞれ大きく契約数を伸ばしております。その結果、当四半期連結累計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ10.2%減の5,890円となりました。

一方、当四半期連結累計期間の携帯電話販売数は、前年同期に比較し129万台減の495万台となりました。昨年11月に導入した新たな携帯電話機ご購入方法のうち「バリューコース」による販売数は9割以上を占めております。

なお、当四半期連結累計期間の解約率は0.51%と前年同期（0.85%）と比べ大幅に改善いたしました。

これらの結果、当四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は1兆1,548億円、携帯電話事業営業利益は3,010億円となりました。

主なサービスの契約数・ARPU等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間末	2008年3月期末
携帯電話（FOMA+mova）契約数	53,629	53,388
「FOMA」サービス契約数	45,200	43,949
うち「iチャンネル」	15,823	15,649
うち「iモード」パケット定額サービス	13,395	12,744
「mova」サービス契約数	8,429	9,438
「iモード」サービス契約数	48,061	47,993

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれておりません。
- 3 「iモード」パケット定額サービスは、「パケ・ホーダイ（「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料が定額で使い放題となる料金サービス）」分、「パケ・ホーダイフル（「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料や「iモード」フルブラウザによる通信料が定額で使い放題となる料金サービス）」分の合計で記載しております。
- 4 「iモード」サービスは、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計を記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区 分		2009年3月期 第1四半期連結累計期間	2008年3月期 第1四半期連結累計期間
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数		4,946	6,238
「FOMA」	新規	1,039	1,492
	移行	836	1,780
	買い増し	3,032	2,791
「m o v a」	新規	23	78
	取替	17	97
解約率		0.51%	0.85%

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「m o v a」から「m o v a」への機種変更及び「FOMA」から「m o v a」への契約変更

ARPU等

(単位：円)

区 分		2009年3月期 第1四半期連結累計期間	2008年3月期 第1四半期連結累計期間
総合ARPU(*) (FOMA+m o v a)		5,890	6,560
	音声ARPU	3,560	4,440
	パケットARPU	2,330	2,120
総合ARPU (FOMA)		6,260	7,370
	音声ARPU	3,630	4,710
	パケットARPU	2,630	2,660
総合ARPU (m o v a)		3,890	4,600
	音声ARPU	3,220	3,800
	iモードARPU	670	800
MOU(*) (FOMA+m o v a)		137分	140分

(*) 定義及び算定方法等については、18頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第1四半期連結累計期間
携帯電話事業営業収益	11,548	11,689
携帯電話事業営業利益	3,010	2,132

(2) その他事業

当四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、155億円となりました。その内容は、主にホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は1.3%となっております。一方、その他事業営業費用は、200億円となり、その結果、その他事業営業損益は、45億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第1四半期連結累計期間
その他事業営業収益	155	140
その他事業営業利益(△損失)	△45	△93

(注) 「PHS事業」については、2008年3月期第1四半期連結累計期間の実績を「その他事業」へ組替えております。

3. 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアの品質向上、データ容量増に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達単価の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を実施した結果、当四半期連結累計期間の設備投資額合計は1,638億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第1四半期連結累計期間
設備投資合計	1,638	1,512
携帯電話事業	1,386	1,262
PHS事業	—	1
その他(情報システム等)	252	249

《 2. 連結財政状態に関する定性的情報 》

1. 財政状態

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結会計期間末	2008年3月期末
総資産	60,823	62,108
純資産	42,780	42,765
負債	18,028	19,331
(再掲)有利子負債	5,259	4,785
自己資本比率	70.3%	68.9%
負債比率	10.9%	10.1%

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産
 負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)
 なお、純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払が 2,036 億円、割賦債権の立替影響による売上債権の増加などがあり 1,353 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関連当事者への長期預け金償還による収入が 500 億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 1,637 億円、無形固定資産及びその他の資産の取得による支出が 720 億円あることなどにより 1,904 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債を発行したことによる長期借入債務の増加による収入が 799 億円あったものの、市場買付けによる自己株式の取得による支出が 500 億円、長期借入債務の返済による支出が 278 億円、及び配当金の支払が 1,023 億円あることなどにより 1,027 億円の支出となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は 4,870 億円となっております。

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第1四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第1四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△2,593
フリー・キャッシュ・フロー	△552	1,429
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	△1,056	492

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、19頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

《 3. 連結業績予想に関する定性的情報 》

移動通信市場は、料金競争やMVNOの新規参入などにより、事業者間の競争はますます激化しております。

このような市場環境のもと、2009年3月期通期の営業収益は、料金改定影響によるARPUの低減などがあるものの、新販売モデルの浸透による端末機器販売収入の増加などにより4兆7,680億円を見込んでおります。また、営業費用は、業務プロセスの見直しによるネットワークコストの抑制や新販売モデルによる代理店手数料の効率的な運用など、コスト削減と効率化を推進し、その結果営業利益を前期より217億円増益の8,300億円と見込んでおります。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2008年4月25日に発表した業績予想は変更しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定しておりません。かかる施策は、その実施時期によっては四半期連結累計期間の業績に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

《 4. その他 》

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

公正価値の測定

当社は平成 20 年 4 月より、米国財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第 157 号「公正価値の測定」を適用しております。SFAS 第 157 号は、公正価値を定義し、測定のためのフレームワークを提供するとともに、関連する開示を拡大するものであります。SFAS 第 157 号は、公正価値の定義について「交換の対価」という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは債務を移転する場合の市場取引価格であることを明確にし、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しております。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化するとともに、公正価値を測定した資産・負債についての開示拡大を要求しております。SFAS 第 157 号の適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。なお、SFAS 第 157 号が求める開示については、記載を省略しております。

《 5. 四半期連結財務諸表 》

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位：百万円)			
区 分		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物		487,047		646,905	
短期投資		1,618		52,208	
売上債権		724,533		686,673	
貸倒引当金	△	15,462	△	15,037	
棚卸資産		196,173		146,584	
繰延税金資産		79,928		108,037	
前払費用及び その他の流動資産		167,850		142,410	
流動資産合計		1,641,687		1,767,780	
有形固定資産					
無線通信設備		5,391,939		5,346,486	
建物及び構築物		800,383		797,904	
工具、器具及び備品		536,664		536,718	
土地		198,988		198,958	
建設仮勘定		142,082		128,042	
減価償却累計額	△	4,246,911	△	4,173,501	
有形固定資産合計(純額)		2,823,145		2,834,607	
投資その他の資産					
関連会社投資		329,222		349,488	
市場性のある有価証券 及びその他の投資		177,997		187,361	
無形固定資産(純額)		554,695		555,259	
営業権		157,479		158,889	
その他の資産		255,538		234,047	
繰延税金資産		142,576		123,403	
投資その他の資産合計		1,617,507		1,608,447	
資産合計		6,082,339		6,210,834	

区 分	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
負債・少数株主持分・資本		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	64,346	75,662
短期借入金	46	1,712
仕入債務	631,726	717,453
未払人件費	38,790	53,538
未払利息	1,211	710
未払法人税等	102,208	203,645
その他の流動負債	186,653	181,595
流動負債合計	1,024,980	1,234,315
固定負債		
長期借入債務	461,460	401,090
退職給付引当金	119,297	116,888
その他の固定負債	197,092	180,757
固定負債合計	777,849	698,735
負債合計	1,802,829	1,933,050
少数株主持分	1,550	1,288
資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	948,571	948,571
利益剰余金	2,865,016	2,793,814
その他の包括利益累積額	△ 19,330	410
自己株式	△ 465,977	△ 415,979
資本合計	4,277,960	4,276,496
負債・少数株主持分・資本合計	6,082,339	6,210,834

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
		当第1四半期連結累計期間
区 分		〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕
営業収益		
無線通信サービス		977,464
端末機器販売		192,782
営業収益合計		1,170,246
営業費用		
サービス原価		203,615
端末機器原価		242,048
減価償却費		168,480
販売費及び一般管理費		259,615
営業費用合計		873,758
営業利益		296,488
営業外損益(△費用)		
支払利息	△	1,140
受取利息		566
その他(純額)	△	7,495
営業外損益(△費用)合計	△	8,069
税引前利益		288,419
法人税等		
当年度分		102,531
繰延税額		15,467
法人税等合計		117,998
持分法による投資損益(△損失)(税効果調整後)		3,123
少数株主損益(△利益)	△	35
四半期純利益		173,509
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△	950
金融商品再評価差額	△	18
為替換算調整額	△	18,522
年金債務調整額	△	250
包括利益合計		153,769

		(単位:円)
		当第1四半期連結累計期間
区 分		〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)		42,504,235
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期純利益		4,082.16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
		当第1四半期連結累計期間	
区 分		〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益			173,509
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費			168,480
繰延税額			17,673
有形固定資産売却・除却損			4,718
持分法による投資損益 (△利益)	△		5,288
少数株主損益 (△損失)			35
資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額 (増加：△)	△		37,828
貸倒引当金の増減額 (減少：△)			421
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△		49,510
前払費用及びその他の流動資産の増減額 (増加：△)	△		20,370
仕入債務の増減額 (減少：△)	△		13,272
未払法人税等の増減額 (減少：△)	△		101,437
その他の流動負債の増減額 (減少：△)			4,619
退職給付引当金の増減額 (減少：△)			2,409
その他の固定負債の増減額 (減少：△)			17,484
その他	△		26,365
営業活動によるキャッシュ・フロー			135,278
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	△		163,740
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△		72,033
長期投資による支出	△		1,122
長期投資の売却による収入			410
短期投資による支出	△		1,611
短期投資の償還による収入			2,036
関連当事者への長期預け金償還による収入			50,000
その他	△		4,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		190,446
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入債務の増加による収入			79,944
長期借入債務の返済による支出	△		27,767
短期借入金の返済による支出	△		1,712
キャピタル・リース負債の返済による支出	△		814
自己株式の取得による支出	△		49,998
現金配当金の支払額	△		102,307
その他	△		3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		102,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△		2,033
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△		159,858
現金及び現金同等物の期首残高			646,905
現金及び現金同等物の四半期末残高			487,047

キャッシュ・フローに関する補足情報

		(単位：百万円)	
		当第1四半期連結累計期間	
区 分		〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	
四半期連結累計期間の現金受取額：			
還付法人税等			18
四半期連結累計期間の現金支払額：			
支払利息 (資産化された利息控除後)			638
法人税等			203,606

(4) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,154,771	15,475	1,170,246
営業費用	853,756	20,002	873,758
営業利益(△損失)	301,015	△4,527	296,488

平成20年1月7日をもってPHSサービスの提供を終了しております。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】前四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書

区 分	(単位：百万円)	
	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金 額	
営業収益		
無線通信サービス		1,062,279
端末機器販売		120,585
営業収益合計		1,182,864
営業費用		
サービス原価		184,855
端末機器原価		315,727
減価償却費		177,071
販売費及び一般管理費		301,330
営業費用合計		978,983
営業利益		203,881
営業外損益(△費用)		
支払利息	△	1,557
受取利息		455
その他(純額)		2,687
営業外損益(△費用)合計		1,585
税引前利益		205,466
法人税等		82,550
持分法による投資損益(△損失)	△	80
少数株主損益(△利益)	△	26
四半期純利益		122,810
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)		2,068
金融商品再評価差額		20
為替換算調整額	△	602
年金債務調整額	△	182
包括利益合計		124,114
1株当たり情報(単位：円)		
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)		43,469,272
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期純利益		2,825.21

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 四半期純利益		122,810
2. 四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
(1) 減価償却費		177,071
(2) 繰延税額		3,467
(3) 有形固定資産売却・除却損		5,661
(4) 持分法による投資損益(△利益)		21
(5) 少数株主損益(△損失)		26
(6) 資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)		9,941
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△	168
棚卸資産の増減額(増加：△)	△	22,880
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△	13,560
仕入債務の増減額(減少：△)		28,963
未払法人税等の増減額(減少：△)	△	14,457
その他の流動負債の増減額(減少：△)		8,200
退職給付引当金の増減額(減少：△)		1,909
その他の固定負債の増減額(減少：△)		7,722
その他	△	13,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	143,705
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	80,927
3. 長期投資による支出	△	31,259
4. 長期投資の売却及び償還による収入		50,452
5. 短期投資による支出	△	2,416
6. 短期投資の償還による収入		141
7. 関連当事者への長期預け金償還による収入		50,000
8. その他	△	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	157,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 長期借入債務の返済による支出	△	98,200
2. 短期借入金の増加による収入		60
3. 短期借入金の返済による支出	△	52
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	905
5. 自己株式の取得による支出	△	72,998
6. 現金配当金の支払額	△	87,187
7. その他	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	259,284
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		292
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	116,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高		343,062
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		226,966
キャッシュ・フローに関する補足情報		
前年同四半期の現金受取額：		
還付法人税等		6
前年同四半期の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)		1,169
法人税等		95,078

(参考資料1)

2009年3月期 第1四半期オペレーションデータ

		【参考】 2008年3月期 年間実績	【参考】 2008年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	2009年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 2009年3月期 年間予想
携帯電話					
末契約数	千契約	53,388	52,846	53,629	54,470
FOMA (1)	千契約	43,949	37,854	45,200	49,520
m o v a	千契約	9,438	14,991	8,429	4,950
末シェア (2) (3)	%	52.0	53.9	51.7	—
純増数	千契約	767	225	241	1,080
FOMA (1) (3)	千契約	8,420	2,325	1,251	5,570
m o v a (3)	千契約	△ 7,653	△ 2,100	△ 1,010	△ 4,490
解約率 (3)	%	0.80	0.85	0.51	—
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (4)	千台	25,739	6,238	4,946	—
総合ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	6,360	6,560	5,890	5,640
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,160	4,440	3,560	3,280
パケットARPU	円/月・契約	2,200	2,120	2,330	2,360
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,170	2,090	2,290	2,320
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	70	60	80	90
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	2,350	2,270	2,480	2,520
総合ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	6,990	7,370	6,260	5,920
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,340	4,710	3,630	3,310
パケットARPU	円/月・契約	2,650	2,660	2,630	2,610
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,610	2,630	2,590	2,560
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	90	80	90	100
iモード単独ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	2,720	2,730	2,730	2,710
総合ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	4,340	4,600	3,890	3,680
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,590	3,800	3,220	3,050
iモードARPU	円/月・契約	750	800	670	630
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	10	10	10	10
iモード単独ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	930	970	860	830
MOU (FOMA+m o v a) (5)	分/月・契約	138	140	137	—
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	156	161	150	—
MOU (m o v a) (5)	分/月・契約	82	89	69	—
2in1末契約数 (8)	千契約	240	67	304	—
通信モジュール末契約数 (9)	千契約	1,433	1,140	1,466	1,570
FOMAユビキタスプラン (10)	千契約	698	392	741	—
D o P a シングルサービス (11)	千契約	735	748	726	—
プリペイド末契約数 (11)	千契約	40	43	40	—
iモード					
末契約数	千契約	47,993	47,725	48,061	48,650
(再) FOMA	千契約	41,213	36,089	42,118	45,610
iモード契約比率 (3)	%	89.9	90.3	89.6	89.3
純増数	千契約	419	151	68	660
iモードパケット定額サービス末契約数 (12)	千契約	12,744	10,455	13,395	—
iチャネル末契約数	千契約	15,649	12,272	15,823	—
その他					
DCMX末契約数 (13)	千契約	5,640	2,850	6,440	9,000

*ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、18頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、m o v a からFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v a からm o v aへの機種変更及びFOMAからm o v aへの契約変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- (6) 回線交換によるデータ通信を含む
- (7) 音声通信及びパケット通信を含む
- (8) 2008年3月3日以降の2in1の利用数を含む
- (9) 携帯電話契約数を含む
- (10) FOMA契約数を含む
- (11) m o v a契約数を含む
- (12) パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (13) DCMX m i n i契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従って ARPU の算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社グループによる料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +
i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷
稼動契約数 (FOMA+mova)

i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷
稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)

i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)

i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	2009年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期
	(単位：億円、%)	
a. EBITDA	4,697	3,866
減価償却費	△ 1,685	△ 1,771
有形固定資産売却・除却損	△ 47	△ 57
営業利益	2,965	2,039
営業外損益 (△費用)	△ 81	16
法人税等	△ 1,180	△ 826
持分法による投資損益 (△損失)	31	△ 1
少数株主損益 (△利益)	△ 0	△ 0
b. 四半期純利益	1,735	1,228
c. 営業収益	11,702	11,829
EBITDAマージン (=a/c)	40.1%	32.7%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.8%	10.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

	2009年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期
	(単位：億円)	
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	△ 1,056	492
特殊要因 (注1)	-	△ 40
資金運用に伴う増減 (注2)	504	977
フリー・キャッシュ・フロー	△ 552	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904	△ 1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	3,007

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、前年第1四半期の影響額については、前年第1四半期末及び前々期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足度の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること